

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(百万円)	10,236	10,093	36,649
経常利益(百万円)	563	571	883
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	348	14	103
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	154	728	353
純資産額(百万円)	22,722	20,895	22,078
総資産額(百万円)	33,159	31,896	32,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	25.37	1.08	7.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	65.5	68.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第1四半期連結累計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、一部の先進国で持ち直す動きが見られました。更には新興国においても、対中輸出の回復や個人消費の拡大が下支えし、概ね堅調に推移しました。しかしながら、タイで発生した洪水により生産活動は再び深刻な打撃を受けるとともに、欧米経済の低迷が高成長を保っていた中国経済にも影を落としはじめ、世界的な景気減速が表面化してまいりました。また、欧州の債務問題が国際金融危機を引き起こす懸念も依然として残っており、世界経済の先行きに対する不安材料を払拭できない状況であります。

我が国の経済におきましては、大震災による落ち込みからの反動で輸出が大きく伸び、供給不足解消に伴い個人消費、住宅・設備投資ともに順調に拡大しました。しかしながら、為替では記録的な円高が続き、更にタイの洪水によってサプライチェーンが混乱する中、海外の需要減速も重なり生産調整が顕著になってまいりました。そのため、復興需要があるとはいえ景気の下振れリスクがなお強く、引き続き厳しい経営環境に置かれております。

なお、タイの洪水においては、当社の連絡子会社も浸水被害を受けましたが、当社グループは一丸となり、復旧・復興に努めております。

このような状況の中で当社グループは、収益力の改善という基本方針を今期も念頭に置き、不透明な環境ではありますが、先を見据えた事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,093百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は625百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は571百万円（前年同四半期比1.5%増）、四半期純損失は14百万円（前年同四半期は348百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は記録的な円高を背景に、売上高は3,361百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比98.0%減）となり、東南アジアは停滞感が見え始め、売上高は2,406百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は79百万円（前年同四半期比29.1%減）となり、中国は高い成長率を依然として保ち、売上高は3,884百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は278百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、その他の売上高は440百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は31,896百万円と前連結会計年度末に比べ220百万円減少しております。その主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少256百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加し、11,000百万円となりました。主な要因は、災害損失引当金の増加492百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、20,895百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少469百万円及び為替換算調整勘定の減少590百万円であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百 万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月30日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,400	134,844	-
単元未満株式	普通株式 32,929	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,844	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4-5	611,600	-	611,600	4.33
計	-	611,600	-	611,600	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,100	6,313
受取手形及び売掛金	8,026	9,124
有価証券	422	39
商品及び製品	1,302	1,172
仕掛品	356	352
原材料及び貯蔵品	2,573	2,317
繰延税金資産	240	241
その他	418	329
貸倒引当金	24	3
流動資産合計	19,415	19,886
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,908	8,628
減価償却累計額	5,801	5,719
建物及び構築物(純額)	3,107	2,909
機械装置及び運搬具	7,383	6,989
減価償却累計額	5,022	4,847
機械装置及び運搬具(純額)	2,360	2,142
工具、器具及び備品	1,902	1,804
減価償却累計額	1,579	1,500
工具、器具及び備品(純額)	322	304
土地	2,503	2,495
建設仮勘定	304	372
有形固定資産合計	8,598	8,223
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	722	622
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	734	634
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,897	1,697
繰延税金資産	36	34
その他	1,463	1,448
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	3,368	3,151
固定資産合計	12,701	12,010
資産合計	32,116	31,896

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979	6,313
短期借入金	1,880	1,816
未払法人税等	63	152
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	294	167
災害損失引当金	-	492
その他	812	1,207
流動負債合計	9,029	10,151
固定負債		
繰延税金負債	217	49
退職給付引当金	569	618
その他	222	181
固定負債合計	1,008	849
負債合計	10,037	11,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,877	20,408
自己株式	848	848
株主資本合計	24,811	24,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	228
為替換算調整勘定	2,627	3,218
その他の包括利益累計額合計	2,732	3,446
純資産合計	22,078	20,895
負債純資産合計	32,116	31,896



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,236	10,093
売上原価	8,035	8,002
売上総利益	2,201	2,091
販売費及び一般管理費	1,490	1,466
営業利益	710	625
営業外収益		
受取利息	6	4
持分法による投資利益	19	-
その他	42	27
営業外収益合計	68	31
営業外費用		
支払利息	22	6
為替差損	163	30
その他	29	48
営業外費用合計	215	85
経常利益	563	571
特別利益		
前期損益修正益	<sup>1</sup> 12	-
固定資産売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	21	0
特別損失		
前期損益修正損	<sup>2</sup> 36	-
固定資産除売却損	1	13
投資有価証券評価損	2	-
災害損失引当金繰入額	-	<sup>3</sup> 492
その他	5	0
特別損失合計	46	506
税金等調整前四半期純利益	538	65
法人税等	189	80
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	348	14
四半期純利益又は四半期純損失( )	348	14

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	348	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	123
為替換算調整勘定	230	590
持分法適用会社に対する持分相当額	48	-
その他の包括利益合計	194	714
四半期包括利益	154	728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	728
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(タイの洪水による被害の発生)	平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、当社の連結子会社CHIYODA INTEGRATE(THAILAND)CO.,LTD.は被害を受けました。 四半期連結貸借対照表において、棚卸資産及び固定資産の減失見積額及び操業停止中の固定費等の見積額を災害損失引当金として計上しております。ただし、復旧費用等について、現時点では合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。 また、同社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第1四半期連結会計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を未収計上しておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正であります。	3 タイの洪水に伴う損失見積額を計上しております。
2 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
減価償却費 310百万円	減価償却費 293百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,660	2,432	3,723	9,816	420	10,236	-	10,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,129	37	279	1,445	23	1,469	1,469	-
計	4,789	2,469	4,002	11,262	443	11,705	1,469	10,236
セグメント利益	40	112	304	457	29	486	223	710

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,361	2,406	3,884	9,652	440	10,093	-	10,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	32	223	1,285	1	1,286	1,286	-
計	4,390	2,439	4,107	10,938	442	11,380	1,286	10,093
セグメント利益	0	79	278	359	34	393	232	625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	348	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	348	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,741	13,517

(重要な後発事象)

当社連結子会社による株式の取得(孫会社化)

当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社が、フェルトハウス株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式取得に係る株式譲渡契約を締結、また、全株式を取得しました。

なお、平成24年3月1日を期して、サンフェルト株式会社は、同社を存続会社としてフェルトハウス株式会社を吸収合併する予定であります。

1. 株式取得の理由

当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社は、主に一般消費者向けにフェルトや不織布等の素材を加工販売することを事業としております。一方、フェルトハウス株式会社は、主に事業者向けにフェルトや各種資材織物の卸販売することを事業としております。

今回の目的としては、絶えず変化し続ける経営環境の中で、これまで以上に迅速に対応することが不可欠であり、物流・管理コストを削減しながら、業務の効率化を図ると同時に、より一層の顧客により良い情報提供を行うものであります。

また、両社それぞれが持つ素材や市場の特性を活かした商品開発を行うことで、顧客満足度の高い商品を市場に投入し、企業規模を拡大させ、これにより企業価値を高めるものです。

2. 孫会社となる会社の概要

商号 フェルトハウス株式会社  
所在地 東京都台東区寿2-1-4  
資本金 5,000万円  
設立日 平成10年11月20日  
事業内容 フェルト及び各種資材織物の販売  
代表者 代表取締役社長 伏見久男  
最近事業年度の業績

	平成23年度2月期	平成24年度2月期
売上高	431百万円	301百万円
営業損失	3百万円	36百万円
純資産	122百万円	81百万円

(注) 平成24年度2月期：平成23年3月1日～平成23年11月30日

3. 株式取得の時期

平成23年12月13日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 1,000株  
取得価額 80百万円  
取得後の持分比率 100%

5. その他重要な特約等

貸借対照表について、本契約締結日から6ヶ月以内に重要な誤りが判明し、その結果、フェルトハウス株式会社の純資産額が200万円を超えて減少した場合には、本件売買代金は当該減少額から200万円を控除した金額に相当する金額だけ減少するものとし、請求後1ヶ月以内に、当該減少額が返還される。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月28日

千代田インテグレ株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

- 追加情報に記載されているとおり、平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、会社の連結子会社であるCHIYODA INTEGR (THAILAND) CO., LTD. は被害を受け、四半期連結貸借対照表において、棚卸資産及び固定資産の減失見積額及び操業停止中の固定費等の見積額を災害損失引当金として計上している。但し、復旧費用等については、現時点では合理的に見積もることは困難であるため、災害損失引当金には含めていない。また、同社はかかる損害に備えた保険を付しているが、当第1四半期連結会計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を未収計上していない。  
当該事項は、監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるサンフェルト株式会社がフェルトハウス株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、フェルトハウス株式会社の全株式を取得している。  
当該事項は、監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。